

象印マホービン (7965 東証2部)

高いブランド力により国内外で売上増加

投資のポイント

- ① 国内外で主力製品が好調
- ② アジア新興国市場の販路拡大目指し、タイに子会社設立
- ③ 2014年11月期は、売上伸長でさらなる上方修正か

強いブランド力とアジア進出で商圏拡大

今期は象印ブランドの向上を図る新中期3カ年計画「ZOJIRUSHI NEXT PLAN」の2年目である。ブランド力の向上に加え、新商品の開発・導入を積極的に行い、品揃えも強化した。第3四半期累計は、国内では羽釜形状の「極め羽釜」を内釜に採用した羽釜シリーズを中心に炊飯ジャーが好調。ステンレスマグの売上も増加した。海外では台湾、中国で炊飯ジャーやステンレスマグが好調、第3四半期累計の地域別売上高（億円以下切り捨て）は日本491億円（前年同期431億円）、アジア155億円（同128億円）、北米39億円（同33億円）とアジアの伸びが顕著である。東南アジア市場拡大のため14年10月1日付けでタイ・バンコクに販売子会社象印 SE アジアを設立。タイ及び周辺国、東南アジアでの販路拡大の拠点として、15年11月期に向け大いに期待できる。

さらなる上方修正に期待

14年11月期の第3四半期累計は、売上高が前年同期比17.2%増、経常利益が255.3%増、純利益が172.1%増と非常に好調である。消費税増税前の駆け込み需要の影響もプラスに働いた。自己資本比率は70.3%（前期末68.8%）に上昇し、財務体質の健全化が進展している。通期会社計画は、これまで3度の上方修正が行われているが、相次ぐ新製品の投入効果、海外でのブランド浸透に伴う販路拡大などから、今通期（本決算）はさらなる上方修正となる公算が高いと予想する。

象印マホービン(7965)の業績実績、財務状況、キャッシュフローと会社予想

〈連結〉 決算期	売上高 百万円	純利益 百万円	1株益 円	1株配当 円	PER 倍	PBR 倍	総資産 百万円	自己資本 百万円	負債 百万円	フリーCF 百万円	現金等 百万円
2011/11 期	60,769	1,919	28.4	7.00	8.2	0.39	64,823	40,573	24,249	-2,450	11,593
2012/11 期	62,941	4,079	60.4	8.00	4.4	0.41	63,786	44,461	19,325	1,590	12,225
2013/11 期	66,687	1,603	23.7	8.00	16.1	0.54	69,084	48,072	21,011	-42	12,672
Q1	19,551	1,100	16.3	-	5.2	0.45	66,182	46,696	19,485	-	13,430
Q2 累計	35,859	1,487	22.0	-	12.4	0.50	66,602	48,122	18,480	-	16,792
Q3 累計	49,029	1,019	15.1	-	16.7	0.51	66,205	47,341	18,864	-	15,127
2014/11 期											
Q1	24,178	1,897	28.1	-	9.5	0.46	71,299	49,996	21,303	-	13,454
Q2 累計	43,276	2,567	38.0	-	9.2	0.49	69,474	50,379	19,094	-	19,130
Q3 累計	57,442	2,772	41.0	-	-	-	70,696	50,293	20,403	-	18,664
2014/11 会予	75,000	3,500	51.8	9.00	-	-	-	-	-	-	-

出所：会社資料、会予は会社予想、PER・PBRはBloombergより

会社概要

本社所在地	大阪府大阪市
決算月	11月
設立年	1948
上場年	1986
資本金（十億円）	4.02
従業員数（名）	631
代表取締役	市川 典男

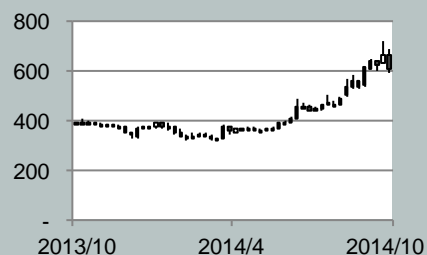
事業内容

炊飯ジャーや電気ポットをはじめとした調理用家電、ステンレスボトルなどのリビング用品等の製造・販売を手掛ける。日本だけでなくアジアや北米を中心に積極的な海外事業展開を行っている。

基本情報

株価	(円;10/14)	592
時価総額	(億円;10/14)	429.8
3ヶ月平均売買代金	(百万円)	104.2
52週高値	(円;14/10/01)	720
52週安値	(円;14/03/20)	318
外国人持株比率	(13/11)	11.7%
ROE (5年平均)		4.5%
ROA (5年平均)		2.9%

株価チャート（円）



出所：Bloombergより弊社作成

ディスクレーマー（免責事項）

本レポートは情報提供のみを目的としており、掲載企業への投資推奨や勧誘を意図したものではありません。

本レポートは、株式会社日本証券新聞リサーチ（以下、「弊社」といいます）が掲載企業のご依頼に基づき作成したものです。本レポートに記載された内容、情報、見解、業績数値、その他データの正確性、信頼性、適時性や、掲載企業の有価証券の価値を弊社が保証するものではありません。

本レポートに記載された内容はレポート作成時点のものであり、将来予告なく変更する場合があります。

本レポートの使用により何らかの損害が発生した場合でも、弊社は理由の如何を問わず、その一切の責任を負うものではありません。投資に関する最終決定はご利用者ご自身の判断で決定されるようお願い致します。

掲載企業と弊社及び執筆担当者との間に重大な利益相反の関係はありません。弊社、執筆担当者、及び弊社グループ会社は、掲載企業の株式売買、あるいは対象企業に対するコンサルティング、有価証券の引受業務、その他のサービスを提供する場合があります、その場合は本レポートの客観性に影響を与えうる利害を有する可能性があることにご留意ください。

本レポートに関する著作権等の知的財産権は弊社に帰属し、事前に弊社の承諾を得ることなく本レポートの無断転用、配布、複製などの利用は固く禁じられています。

以上、ご了承いただきご利用頂きますようお願い申し上げます。

株式会社 日本証券新聞リサーチ